

特定投資業務に関する勉強会（第 1 回）資料

(株)日本政策投資銀行及び特定投資業務に関する概要について

2024年10月17日

Section I DBJ概要

プロフィール

2024年3月時点

設立	2008年（平成20年）10月1日
	（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立）
	（旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立）
	（旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,261名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	21兆3,533億円
貸出金残高	14兆9,222億円
総自己資本比率	17.67%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1（Moody's）、A（S&P）、AA+（R&I）、AAA（JCR）

（上記は単体ベース）

企業理念

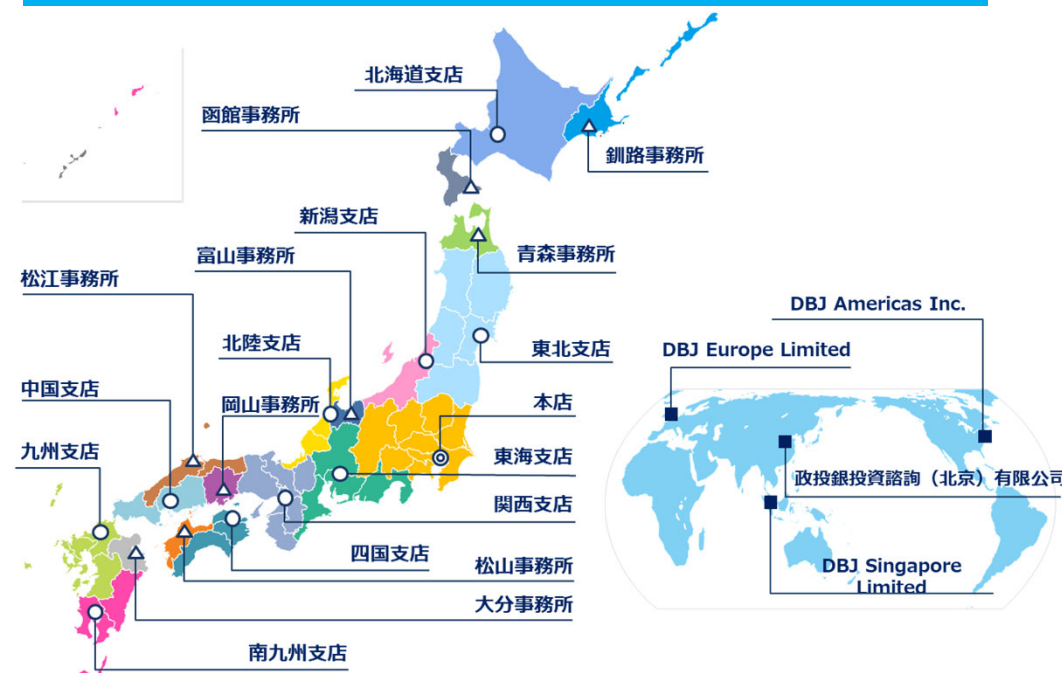
「金融力で未来をデザインします」

金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します。

4つのDNA

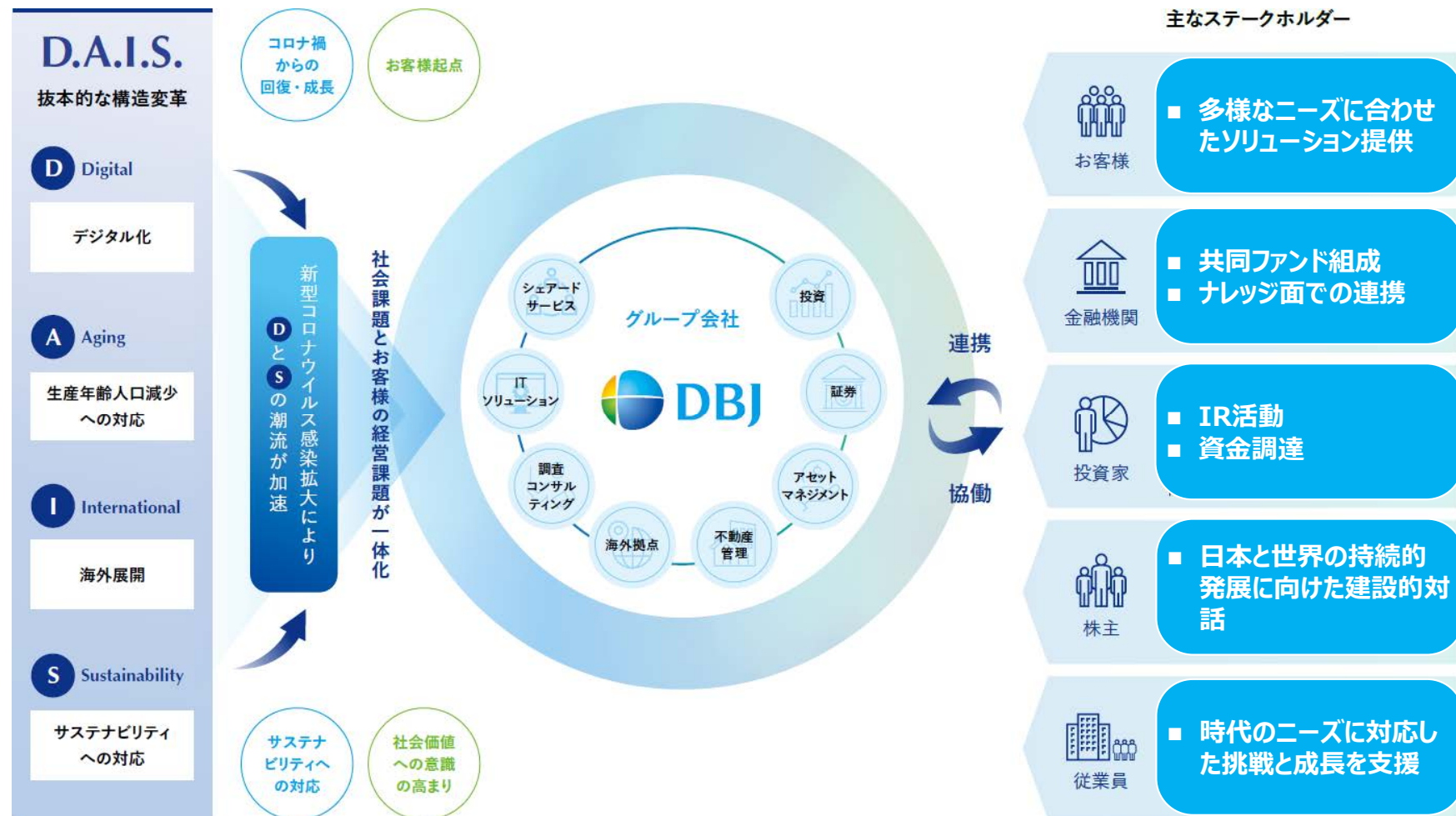
- 長期性
- 中立性
- パブリックマインド
- 信頼性

支店・事務所等



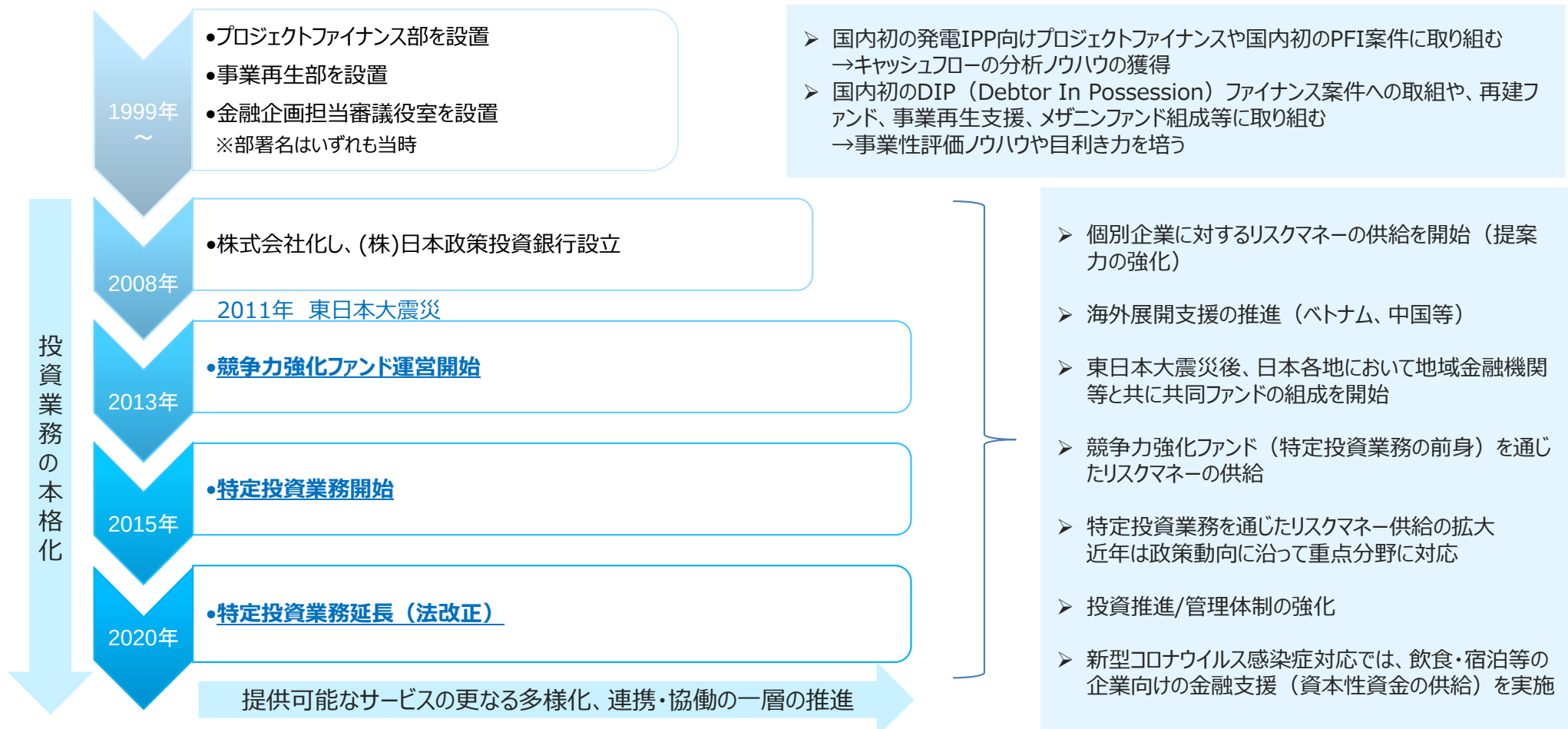
金融市場におけるDBJの役割

- 抜本的な人口構造・社会構造の変革が進み、社会課題と顧客の経営課題が一体不可分となる中、様々な金融機関やお客様、投資家等 **多様なステークホルダーとの連携・協働を重視**し、リスクマネーやナレッジを活用しお客様起点で投融資機会を創出することで、我が国金融市場の活性化・安定化に貢献。
- **経済価値と社会価値を両立**させるサステナビリティ経営と**投融資一体型のビジネスモデル**を展開。



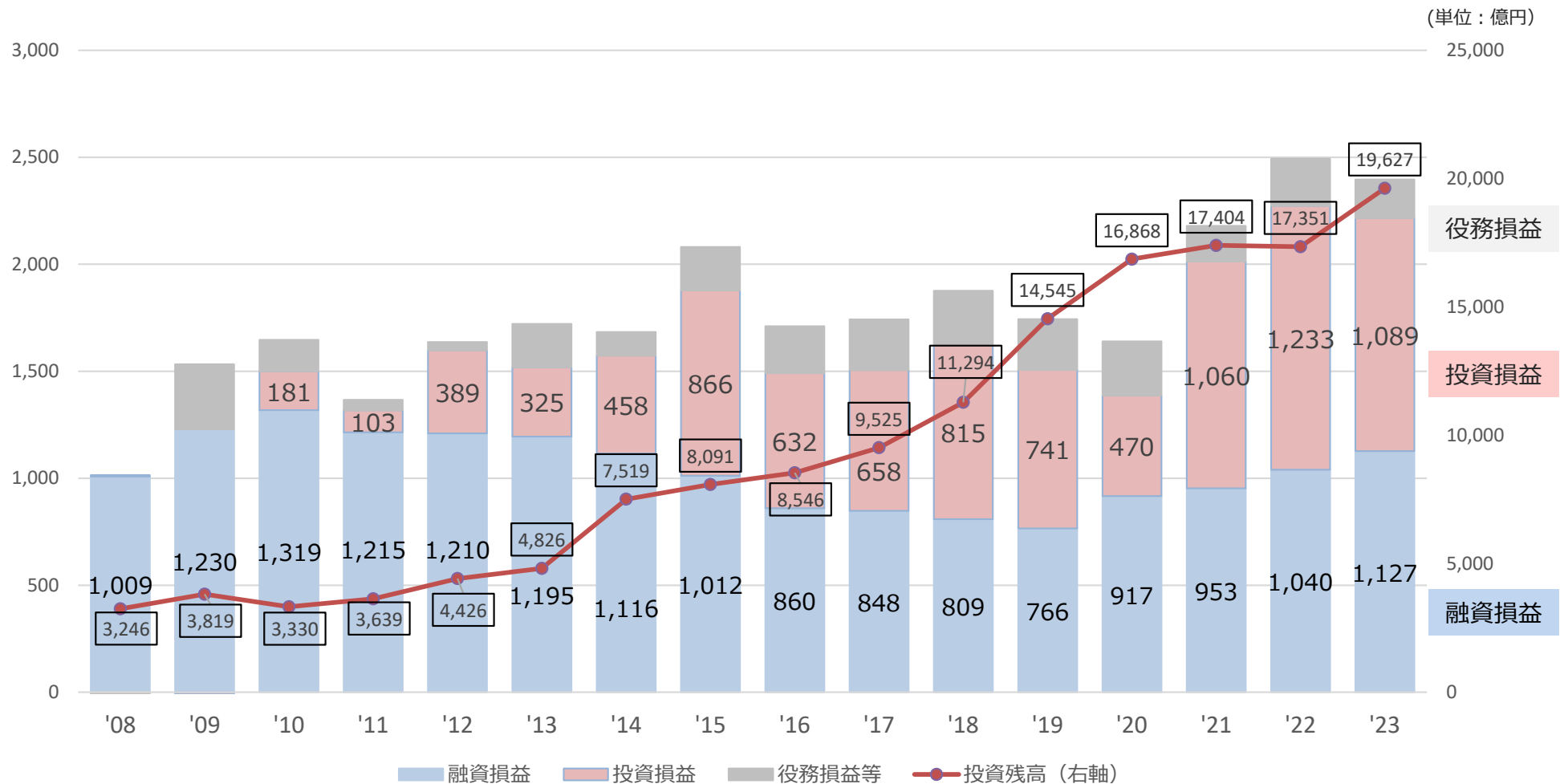
DBJの投資業務の歴史・あゆみ

- 旧機関時代に培った様々な産業やインフラセクターに対する長期融資におけるノウハウや、**幅広い顧客とのリレーションを基盤**として、**投融資一体型のビジネスモデル**を展開し、新分野にも力を入れながら**顧客本位でサービスを提供**。
- **キャッシュフロー分析や事業性評価**が必要となるプロジェクトファイナンスや、メザンファイナンス、事業再生に取り組むことで目利き力を培い、これまでのノウハウを活かしながら現在は**投資業務を加速**させ、顧客が必要とするリスクマネーの提供を推進。足許では、新事業創出支援を強化。
- 一層の投資規模の拡大を受け、**投資推進・管理体制を確保**しつつ、機動的な態勢強化を図っている。



株式会社化後の損益等推移

- 株式会社化後、従前からの通常の融資に加え、**投資業務を加速**させており、2023年度の実態業務粗利益における**投資損益**は**1,089億円まで増加**し、当行利益全体の半分程度を占めている。
- 投資残高においても同様に積み上がり、2023年度末において**2兆円弱**となっている。



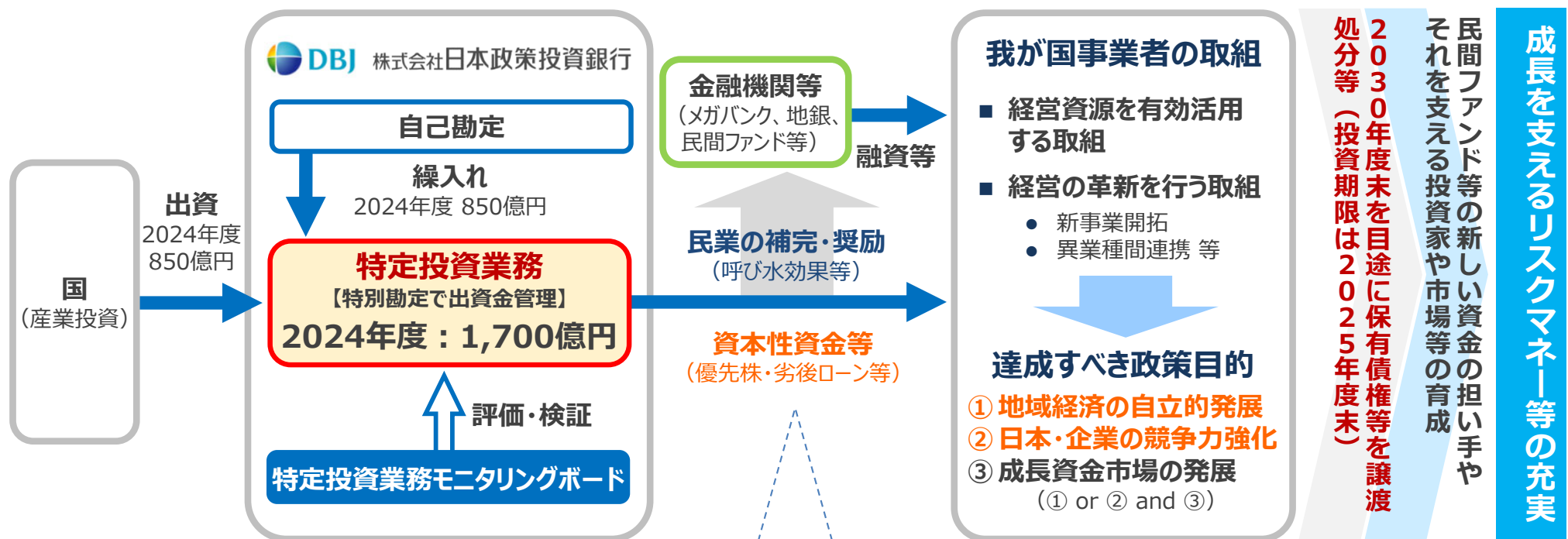
※ 各年度の実態業務粗利益（連結ベース）を記載

Section II

特定投資業務の概要及び実績

特定投資業務のスキーム

- 成長資金を集中的に供給する新たな投融資の枠組みとして、法改正を経て措置された特定投資業務については、**2015年6月より業務を開始。**
- 2024年度については、国からの一部出資（産投出資850億円）を受け、自己資金と合わせて総額1,700億円規模で業務を実施。引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進。



特定投資指針（2024年財務省告示第53号）

- ① 特定投資業務による投融資比率は、原則、対象事業に供給される**リスクマネー全体の50%以下**
- ② 特定投資業務を通じて保有する議決権の比率についても、原則、50%以下
- ③ ただし、当該事業の開始に当たり一時的に超過する場合、又は事業遂行に必要不可欠と認められる場合は、50%超も許容

特定投資業務の重点分野

- **2020年度**は、新型コロナウイルスの影響拡大に対処すべく「**新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド**」(※)を設置し、コロナウイルスの影響を受けた企業の回復・成長に向けた支援体制を構築したほか、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するために、「**グリーン投資促進ファンド**」を設置。(※なお新型コロナウイルス感染症の影響が縮小する中、支援決定件数も落ち着きを見せていることから2024年度に解消済)
- **2022年度**は、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すスタートアップに対して資本性資金(エクイティ・メザニン)を供給すべく、「**DBJスタートアップ・イノベーションファンド**」を設置。
- **2023年度**は、上記スタートアップ・イノベーション、GX分野に加え、重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化を推進すべく、「**サプライチェーン強靱化・インフラ高度化**」も**重点分野**とした上で、2025年度までの投資見込額を新たに掲げ、これら重点分野への取組を加速していく方針。

特定投資業務

地域活性化や企業の競争力強化に資する企業の新事業開拓や異分野連携等の取組支援
特に重要な支援対象を明確化すべく、以下の3つの重点分野を設定

グリーン投資促進ファンド

投資見込額(～2025年度)：1,500億円+α

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた
再生可能エネルギー投資等の取組支援

DBJスタートアップ・イノベーションファンド

投資見込額(～2025年度)：1,000億円+α

スタートアップの創出・育成や、我が国産業
のイノベーション推進に向けた取組支援

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド

投資見込額(～2025年度)：1,500億円+α

重要物資の供給力強化やインフラの強靱化・
高度化の推進に向けた取組支援

特定投資業務の事例紹介

- 特定投資業務の立法趣旨に沿うかたちで日本企業の競争力強化・地域活性化に貢献。
- 法定業務として特定投資業務を担うことで、①短期的な志向に陥らず、長期的な視座に基づく案件発掘や案件組成が可能となり、②産投出資による資本余力の充実により、より多くのニーズに応えることが可能となった。

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド

事例①:artienceによる成長投資の支援

リチウムイオン電池の重要部材であるカーボンナノチューブに関する当社事業拡大を支援、当社の競争力強化、ひいては重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靱化に貢献

事例②:旭化成によるセパレータ事業拡大の支援

EV用リチウムイオン電池の主要部材であるセパレータ事業を分社化し発足した旭化成バッテリーセパレータに優先株式出資を行い、当社の国際競争力強化、経済社会の活力向上に寄与

グリーン投資促進ファンド

事例①:ミツバによるカーボンニュートラル実現の支援

自動車業界における急速な環境・技術変化を踏まえた、電動化対応等当社の中長期的な成長戦略支援を通じ、関連事業を含めた我が国の広い範囲における競争力強化に貢献

事例②:つばめBHBによる小型アンモニア生産システムの商業化支援

当社による小型オンサイトアンモニア生産システムの商業化を支援、当社競争力強化のみならず、カーボンニュートラル社会における我が国のプレゼンス向上及び産業全体の競争力強化に貢献

スタートアップ・イノベーションファンド

事例①:WOTAによる全生活排水対応水循環システムの開発支援

「小規模分散型水処理装置」への転換による国内外の水問題解決を目指し、排水を浄化して水を半永久的に循環利用できる小型装置を開発・販売するスタートアップ企業である当社に対して出資を実施

事例②:アクセルスペースによる小型衛星の開発・製造支援

東京大学工学部中須賀研究室出身者が設立した小型衛星製造・運用事業を行うベンチャー企業である同社に対し、出資を実施

新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド

事例:ANAホールディングスによるビジネスモデル革新に向けた取組を支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空需要蒸発による影響から、迅速かつ着実な回復・成長を図る当社の取り組みを、劣後特約付融資により支援するもの。

※なお、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小する中、決定件数も落ち着きを見せている状況を踏まえ、2024年6月に、同ファンドを解消（新規案件採択を終了）している

国内外の水問題解決を目指すスタートアップ支援

案件概要

- 本件は、「大規模集中型水処理インフラ」から「小規模分散型水処理装置」への転換による国内外の水問題解決を目指し、排水を浄化して水を半永久的に循環利用できる小型装置を開発・販売するスタートアップ企業であるWOTA(株)（以下、「当社」）に対する出資を行うもの。
- 当社はシリーズBラウンドとして資金調達を計画。調達資金は、全生活排水の循環に対応した「WOTA Unit」の実証・開発等に充てられる。
- 開発に成功すれば、特に過疎地域においては、利用者の悩み（インフラ品質の劣化、水道料金高騰等）、政府の悩み（水道財政赤字）を解消する抜本的な手段となりうるという点で、社会的インパクトの大きい事業である。
- 当行は、社外取締役の派遣等を通じ、当社の事業展開をハンズオンで支援。

本件の特徴

特徴ある金融機能

- **最先端の技術開発に挑むスタートアップ支援**
- **ハンズオン型の長期支援**
- **社会的インパクトの大きい取組の支援**
（上下水道維持、水道財政赤字解消）

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- **DBJのネットワークを活用した取引先や行政等への営業支援等**

スキームイメージ

可搬型水循環システム
「BOX」

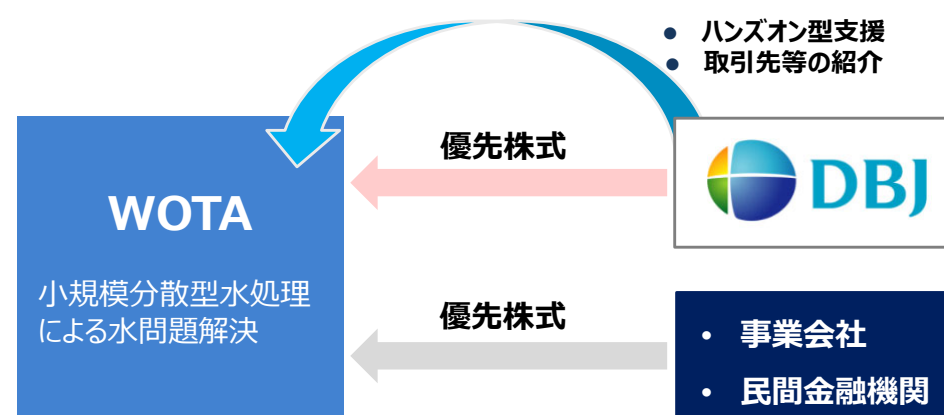


水循環型手洗いスタンド
「WOSH」



全生活排水対応水循環システム
「WOTA Unit（仮）」

※開発中



特定投資業務を通じた地域の自立的発展に向けた取り組み

- 2023年度末までの地域活性化案件に関する決定実績は、**57件1,271億円**
- 地域金融機関との共同ファンドに関する決定実績は**18ファンド創設**し、ファンドからの地域活性化案件は**84件202億円**
- 新分野にも果敢に挑戦し、**地域の人口減少**や**産業衰退**などの**課題解決**、及び**持続可能な地域への発展**に貢献。

地域産業活性化支援

- 特色ある地域産業の活性化
- 地域企業の海外展開を含む成長戦略の追求

→事例① ファームノートホールディングス（北海道）

酪農・畜産DXプロダクトの開発等を行う当社の更なるプロダクトの開発、拡販を支援

→事例② アスター（秋田）

革新的な新型モーター（アスターモーター）を開発した当社の設備増強や研究開発を支援。

交流人口拡大支援

- 定住人口減少・インバウンド回復に対し、地域固有の魅力を活かし、交流人口拡大を通じた域内消費の拡大や賑わいを創出。

→事例① 相川車座（新潟）

古民家再生を軸とした分散型ホテル・エリア開発を通じた観光事業活性化の支援

→事例② 四国まちづくり&おもてなしプランニング（香川）

マンダリン・オリエンタル・ホテルグループの香川への進出（日本橋に続く国内2軒目）を通じた地域のインバウンド誘客の支援

持続可能な基盤整備支援

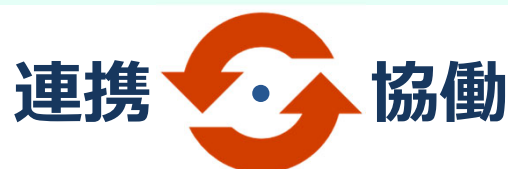
- 地域の持続的な発展に必要となる社会基盤の整備

→事例① 岡山物流（岡山）

中四国地方の拠点物流センター建設を通じて、西日本地域の物流インフラの高度化・強靱化に寄与。

→事例② ハイレゾ香川（香川）

香川県におけるデジタル生成AI向けGPU専用データセンター開発を通じ、AI開発の促進及び地方雇用創出に寄与



地域金融機関等と協働した地域活性化

→地域金融機関の取引先を中心に、地域企業や地場産業の成長や地域活性化等に資する取組に対するリスクマネー供給を目的として、地域金融機関との間で**共同ファンド**を設立。

地域金融機関向けの勉強会や地域トランジションに係るレポート策定等、**情報提供やノウハウ共有等**も数多く実施する他、人材交流等により連携を加速

古民家ホテルの改修による地域観光活性化に向けた官民連携の取組支援

案件概要

- 本件は、佐渡金山の麓に位置する佐渡市相川地区にて古民家ホテルを活用したまちづくり事業を展開せんとする(株)相川車座（新潟県佐渡市、以下「当社」）に対し、古民家改修のための設備資金等を対象に、財務の安定化も企図して優先株出資による支援を行うものである。
- 当社は、佐渡地域における地域活性化を目的に官民4者連携プロジェクトとして2022年に設立された企業。
- 当社は、量・質ともに宿泊施設の不足が課題である相川地区において、利用者がおらず放棄されていた古民家を取得、ホテルに改修することを通じ、まちづくり・観光業活性化を行うことを企図。
- 本件優先株式出資は、世界遺産登録を契機に観光業振興を図らんとする佐渡において、宿泊施設の収容能力不足の課題解決に官民連携で挑戦する象徴的プロジェクトの立ち上げを支援するものであり、地域の魅力向上による観光業の活性化に貢献するもの。

本件の特徴

特徴ある金融機能

- 交流人口増・地域活性化実現、地域課題解決に向けた政策的意義
- 地域の新規事業へのリスクマネー供給による挑戦支援

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 地元金融機関の経験の乏しい領域へのリスクマネーの供給による民間からのシニアローン呼込・地元金融機関のファイナンス領域の拡大
- 各地域での投融資経験の応用
- 当行ナレッジ（調査レポート）による地元行政との議論

スキームイメージ



地域に応じた地域活性化のため地域金融機関と共同ファンド推進

案件概要

- 地域金融機関の取引先を中心に、地域企業や地場産業の成長や地域活性化等に資する取組に対するリスクマネー供給を目的として、地域金融機関との間で共同ファンドを設立
- 地域金融機関の案件ソーシング力を活用しつつ、地域金融機関への金融ノウハウの移転及び人材育成の観点も踏まえて、地域金融機関のみでは対応が難しい案件を中心に、リスクマネー（劣後ローン、優先株式等）を供給
- これまでに特定投資業務として、地域金融機関連携による共同ファンドは計18件を組成しており、着実に横展開を実施している
- また直近では、令和6年度能登半島地震を受けて、北國フィナンシャルホールディングスや株式会社北陸銀行との共同ファンドにおいて、投資対象を拡大する等、機動的に連携している

本件の特徴

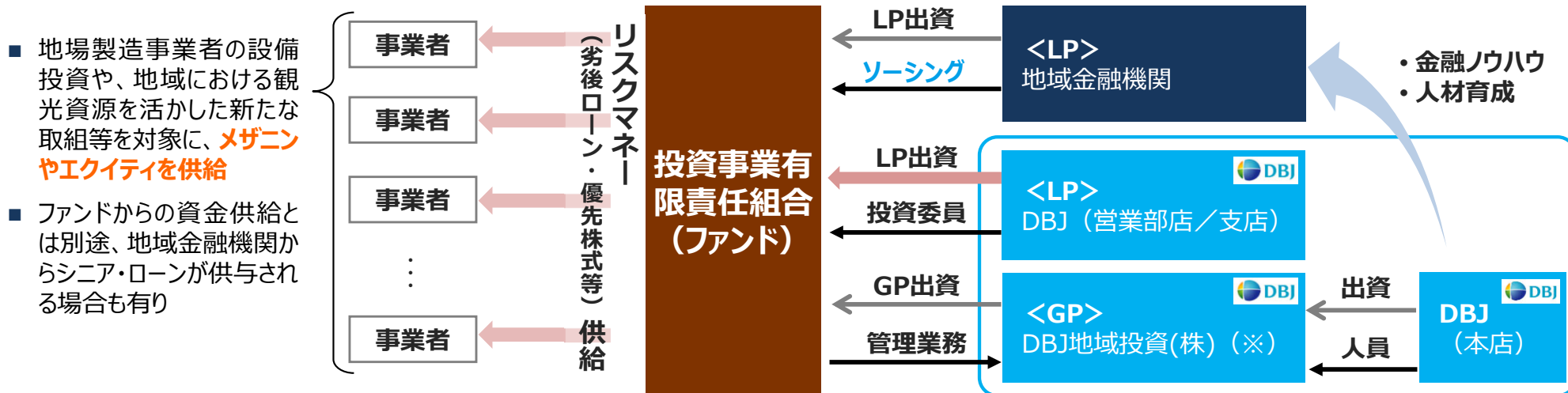
特徴ある金融機能

- 当行グループにより、投資に係る一連の審査（DD）や投資管理等を担う、**共同ファンドのGP業務**を実施

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- **勉強会開催・候補先リストアップ**等の支援を通じ、地域金融機関のソーシングをサポート

スキームイメージ



(※) GPは、地域金融機関子会社や、地域金融機関子会社とDBJ子会社による共同GPとなる場合も有り

(参考) 主要な協働投融資ファンド

2024年6月末時点※投資期間中のファンドのみ

● 赤丸印は特定投資業務を活用したファンド

略称	●サーチファンド2号	●J-FUN2号	●星野3号	●SBS	●MSD2号	●Pride1号
設立	2023年3月	2024年1月	2023年9月	2020年3月	2021年10月	2024年3月
対象事業	事業承継	成長・事業承継	ホテル旅館	事業承継	事業承継	事業承継
地域	全国	全国	全国	全国	全国	全国
ファンド総額	29億円	非公表	180億円	40億円	非公表	30億円
GP	サーチファンド・ジャパン	日本投資ファンド	H&DP	日本物流未来投資	MSD企業投資	IGP-VP/JDRD
共同LP	日本M&Aセンター/キャリアインキュベーション等	日本M&Aセンター等	星野リゾートG	SBSホールディングス	三井物産/三井住友銀行	J.フロント リテイリング

略称	●ほくほく	●QRI	●じもと2号
設立	2018年1月	2021年10月	2020年8月
対象事業	成長・復興支援	成長・復興支援	成長支援
地域	北陸	北陸	山形
ファンド総額	10億円	10億円	10億円
GP	ほくほくキャピタル/DBJ地域投資	QRインベストメント/DBJ地域投資	DBJ地域投資
共同LP	北陸銀行	北國銀行	きらやか銀行

略称	エコシステム
設立	2019年6月
対象事業	債権買取・成長
地域	青森等
ファンド総額	21億円
GP	DBJ地域投資
共同LP	みちのく銀行/きらやか銀行

略称	●福島3号
設立	2018年9月
対象事業	成長支援
地域	福島
ファンド総額	30億円
GP	東邦リース/DBJ地域投資
共同LP	東邦銀行

略称	●NS5号
設立	2021年4月
対象事業	事業承継・再生
地域	福岡大分等
ファンド総額	非公表
GP	福岡キャピタルP
共同LP	九州等地銀他

略称	茨城2号	ちば災害復興	●ちば企業価値向上
設立	2015年1月	2020年1月	2020年9月
対象事業	成長支援	復興支援	成長支援
地域	茨城	千葉	千葉
ファンド総額	20億円	6億円	30億円
GP	DBJ地域投資	ちばぎんキャピタル	ちばぎんキャピタル/DBJ地域投資
共同LP	常陽銀行	被災県金融機関等	千葉銀行

略称	●伊予2号	●せとうち観光2号	西日本豪雨復興
設立	2020年3月	2023年2月	2018年10月
対象事業	成長支援	観光関連	復興支援
地域	愛媛	瀬戸内地域	瀬戸内地域
ファンド総額	10億円	51億円	28億円
GP	DBJ地域投資	せとうち観光P	REVICキャピタル/ロングブラックP
共同LP	伊予銀行	瀬戸内地銀/CJ	被災府県金融機関

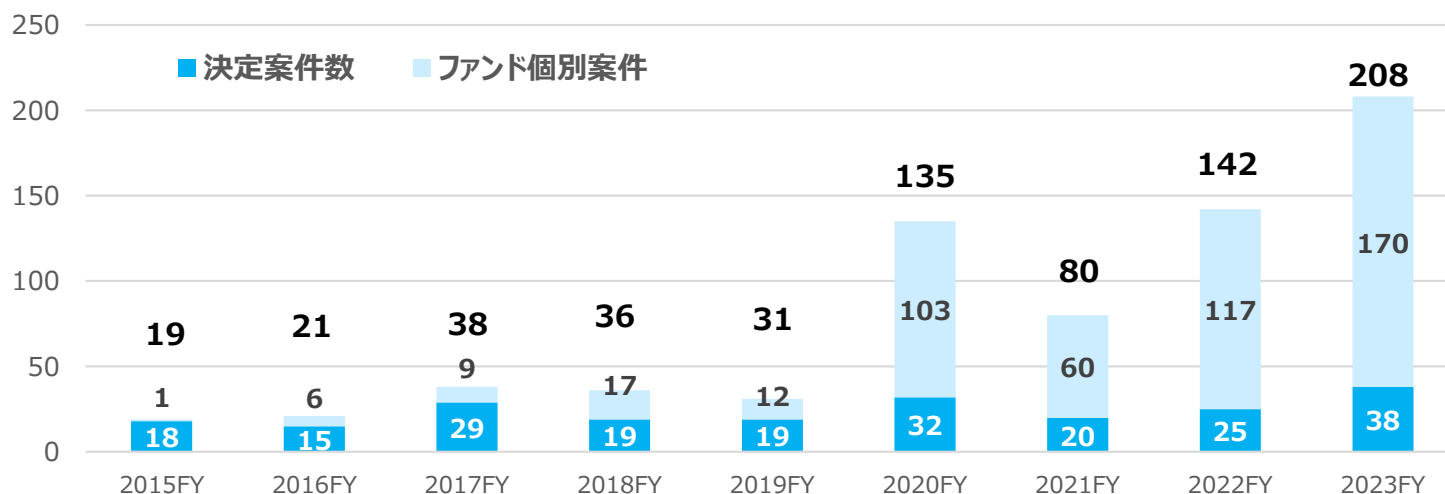
略称	●十六	近畿中部復興
設立	2016年1月	2020年7月
対象事業	成長支援	復興支援
地域	東海	被災12府県
ファンド総額	30億円	33億円
GP	十六リース	REVICキャピタル/AGSコンサルティング
共同LP	十六銀行	被災府県金融機関等

略称	令和元年台風復興
設立	2020年1月
対象事業	復興支援
地域	被災1都1道15県
ファンド総額	42億円
GP	REVICキャピタル/AGSコンサルティング等
共同LP	被災都県金融機関

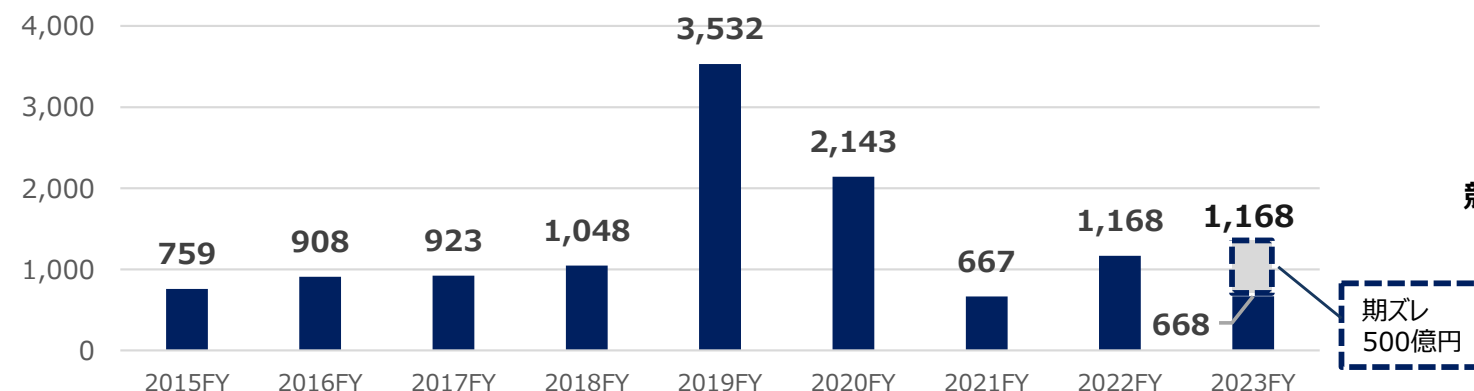
特定投資業務の取組状況

- 特投資業務は、着実なリスクマネーの供給を実施しつつ、時代の趨勢にあわせて機動的に取組強化を図り、役割を発揮
- 結果、年間1,000億円を上回る投資規模で推移し、2023年度末までの累計決定実績は**215件／1兆1,820億円**。

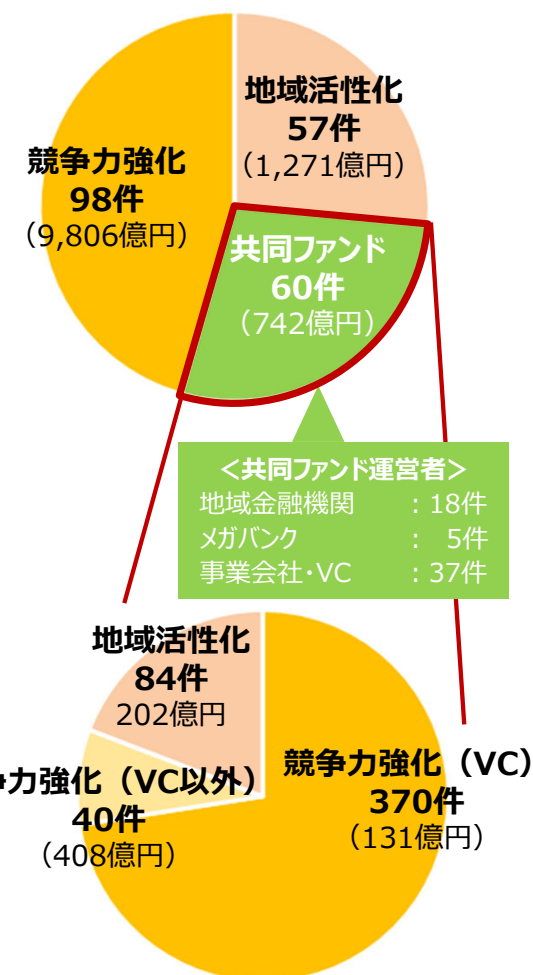
決定件数（件）（累計：個別案件215件／LP投資先の共同ファンド経由案件：495件）



決定金額（億円）（累計：1兆1,820億円）



テーマ別決定件数・金額



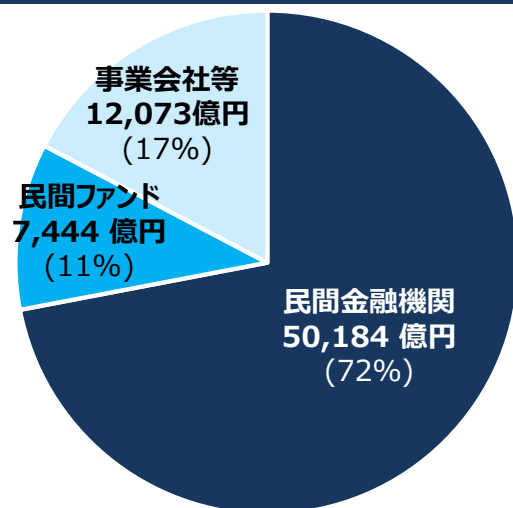
呼び水効果実績

- 2024年3月末時点における、特定投資業務の**累計出融資実行額**は**1兆1,246億円**。それに対する呼び水効果*のうちリスクマネーの金額は、当行投融資実行額の**4.1倍**にあたる、**4兆5,951億円**となった（*同一プロジェクトへの民間投融資実行額）。
- また、シニアローンを含む呼び水効果の合計額は、当行投融資実行額の**6.2倍**にあたる、**6兆9,701億円**となった。

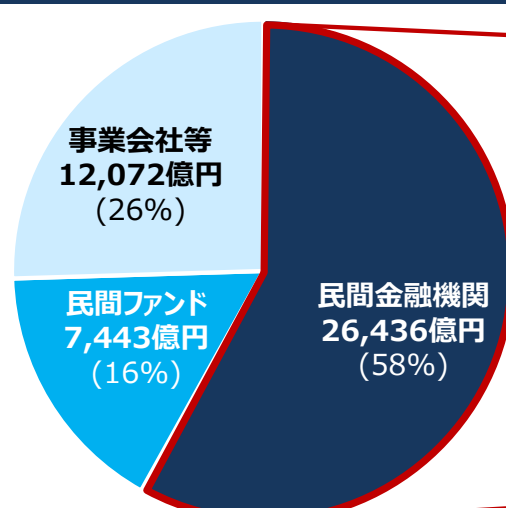
（単位：億円）

	呼び水効果 (A+B)			当行実行額 (C)	倍率	
		うち、リスクマネー(A)	うち、シニアローン(B)		A/C	(A+B)/C
2022/3末	62,313	40,239	22,073	9,621	4.2	6.5
2023/3末	66,521	43,898	22,623	10,756	4.1	6.2
2024/3末	69,701	45,951	23,750	11,246	4.1	6.2

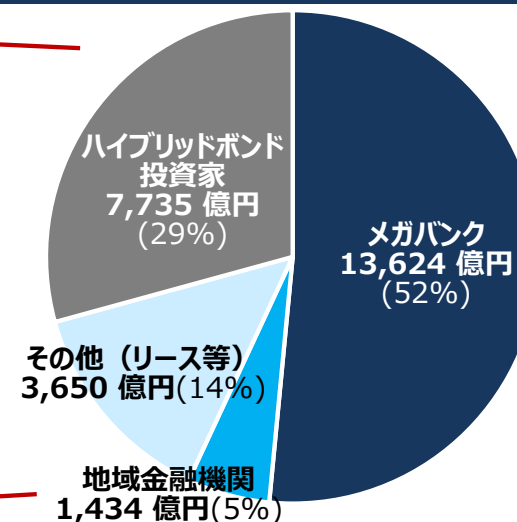
呼び水効果（シニアローン含む）（A+B）



呼び水効果（リスクマネーのみ）（A）



民間金融機関の内訳



特定投資業務に係る業務別収支計算書

- 近年、資金運用収益は堅調に推移し、**経常収益**は**増加**基調。
- **純利益**も大型案件の減損時を除き、概ね**黒字**で推移。着実な利益の積上げにより、2024年3月末の**純利益の累計額**は、**55,302百万円**となった。

(単位：百万円)

科 目	2020/3期 (通期)	2021/3期 (通期)	2022/3期 (通期)	2023/3期 (通期)	2024/3期 (通期)	【参考】 累計
経 常 収 益	10,440	27,414	28,028	33,646	27,504	136,505
資 金 運 用 収 益	7,268	9,934	22,286	24,233	19,903	89,566
役 務 取 引 等 収 益	1,836	4,724	1,543	1,688	411	13,365
そ の 他 経 常 収 益	1,335	12,755	4,197	7,725	7,189	33,572
経 常 費 用	2,048	5,962	38,357	5,309	13,748	67,349
役 務 取 引 等 費 用	32	32	32	21	19	162
営 業 経 費	1,377	2,361	2,819	2,847	2,990	13,948
そ の 他 経 常 費 用	639	3,568	35,505	2,441	10,739	53,238
経 常 利 益	8,391	21,452	-10,329	28,336	13,755	69,155
税 引 前 当 期 純 利 益	8,391	21,452	-10,329	28,336	13,755	69,155
法 人 税 等 合 計	1,367	5,715	-4,595	7,038	2,190	13,853
当 期 純 利 益	7,023	15,736	-5,734	21,298	11,565	55,302

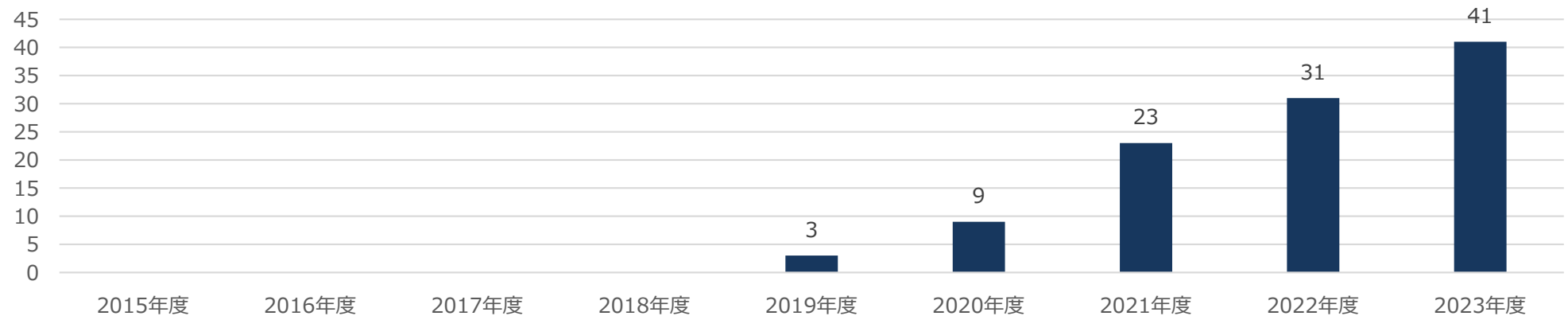
※ 株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める特定投資業務に係る業務別収支計算書

科目	内容
① 資金運用収益	貸出金利息、有価証券配当金
② 役務取引等収益	ハイブリッドファイナンスの組成にかかるアップフロントフィー等
③ その他経常収益	有価証券の売却益、共同ファンドから取り込んだ損益等
④ その他経常費用	有価証券の売却損、減損、共同ファンドから取り込んだ損益等

Exit案件実績及びその政策評価

- 2023年度末までの累計決定実績215件（1兆1,820億円）に対し、累計Exit件数は**41件（回収額2,086億円）**まで積み上がっている。
- また、Exit案件のうち**約7割が（概ね）想定通りの政策効果を発現**した（総合評価A・B）との評価がなされている。

累計Exit件数推移（単位：件）



Exit案件に係る政策評価

- 特定投資業務の政策目的（①競争力強化、②地域活性化、③成長資金に係る市場発展）にかかる定量的な評価・検証を実施。

総合評価	件数	比率
A 想定通りの政策効果を発現	21	51%
B 概ね想定通りの政策効果を発現	7	17%
C 政策効果の発現は限定的	8	20%
D 殆ど政策効果は発現していない	5	12%
計	41	-

※政策効果は、事業目的の達成状況や波及効果の他、財務情報やIRR等を基に持続性・効率性も考慮し、評価しているもの

特定投資業務推進の根幹（当行の特徴・役割）

- 当行の特徴は、強固な財務基盤**【財務資本】**と4つのDNA（長期性・中立性・パブリックマインド・信頼性）**【人的資本】**をもって、培われてきたナレッジとユニークな機能**【知的資本】**を活かし、顧客のニーズに応え、多様な金融機関等と協働**【関係資本】**しながら、経済価値と社会価値の両立を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献し続けること
- これら特徴（経営資源）をもって、“**特徴ある金融機能**”と“**触媒機能**”を確りと提供することで、特定投資業務の推進を果たしている

当行の特徴的な経営資源



財務資本

- 自己信用調達
- 政府信用調達

- リスクマネー供給や危機対応業務等を実施すべく、**資金・資本の強固な財務基盤を構築**。また適切なリスク・リターン分析の高度化等を実施



人的資本

- 価値観「挑戦」「誠実」
- 4つのDNA「長期性」「中立性」「パブリックマインド」「信頼性」
- エンゲージメント

- 「**経済価値**」と「**社会価値**」の両立及び向上を目指すため、4つのDNA（長期性・中立性・パブリックマインド・信頼性）を基礎に、価値観を追求



知的資本

- 先駆的な金融力
- サステナビリティ分野のフロントランナー
- 調査・研究

- 過去より、**先進的な金融手法を国内黎明期に導入**し、実績を積み重ねて、**長期的視点**に基づいて、リスクマネーを供給



関係資本

- 顧客基盤
- 多様なステークホルダーとの連携・協働
- グループ総合力

- 過去より長らく、**業界の有力企業**を中心とした数多くのお客様を支援
- また**メガバンク**や**地域金融機関**をはじめとする様々なステークホルダーと連携

当行の発揮する主な役割

特徴ある金融機能

- 他金融機関のみでテイク出来ないリスクの“**量的補完**”及び“**質的補完**”
- “**先進的な金融手法**”の取組
- **長期性・大口・投融資一体**

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- **中立性**を活用した新たな価値創造のためのプラットフォームの形成
- 産業・地域課題といったナレッジをもとにした関係者への**情報提供**

特定投資業務の目的の達成へ

- ① 地域経済の自立的発展
- ② 日本・企業の競争力強化
- ③ 成長資金市場の発展

前回（2019年）の取りまとめへの対応（抜粋）

＜取りまとめより主な提言＞

- 中長期の成長とイノベーションを促進し、積極的なリスクテイクを行うエクイティ・カルチャーを醸成するためには、**成長資金の成功事例を積み重ねていくことが必要**。
- 民間による投資領域拡大のためには、マーケット・プラクティスの確立が必要であり、特定投資業務により**民間投資家になじみの薄い分野**（例：先端技術の事業化や新産業創造、航空宇宙分野等）に**投資**を行い、民間が投資しやすい環境を作ることが重要。
- 地域金融機関との共同ファンドを横展開し、金融機関への**ノウハウ共有や人材育成支援を推進**することを期待。また、地域発のイノベーションや事業承継を契機とした経営革新など、**地域の新たな取組への後押し**にも期待。
- **事業会社との共同投資やCVC**（コーポレートベンチャーキャピタル）に対する支援を推進し、大企業の現預金等の資金余剰の有効活用につなげていく必要がある。

＜DBJ対応＞

（DBJ対応）→前回取りまとめ以降、サプライチェーン強靱化、GX、スタートアップ等の重点分野を設定し着実なリスクマネー供給を実施。**2023年度末までに累積215件・1兆1,820億円の実績**積上げに至る

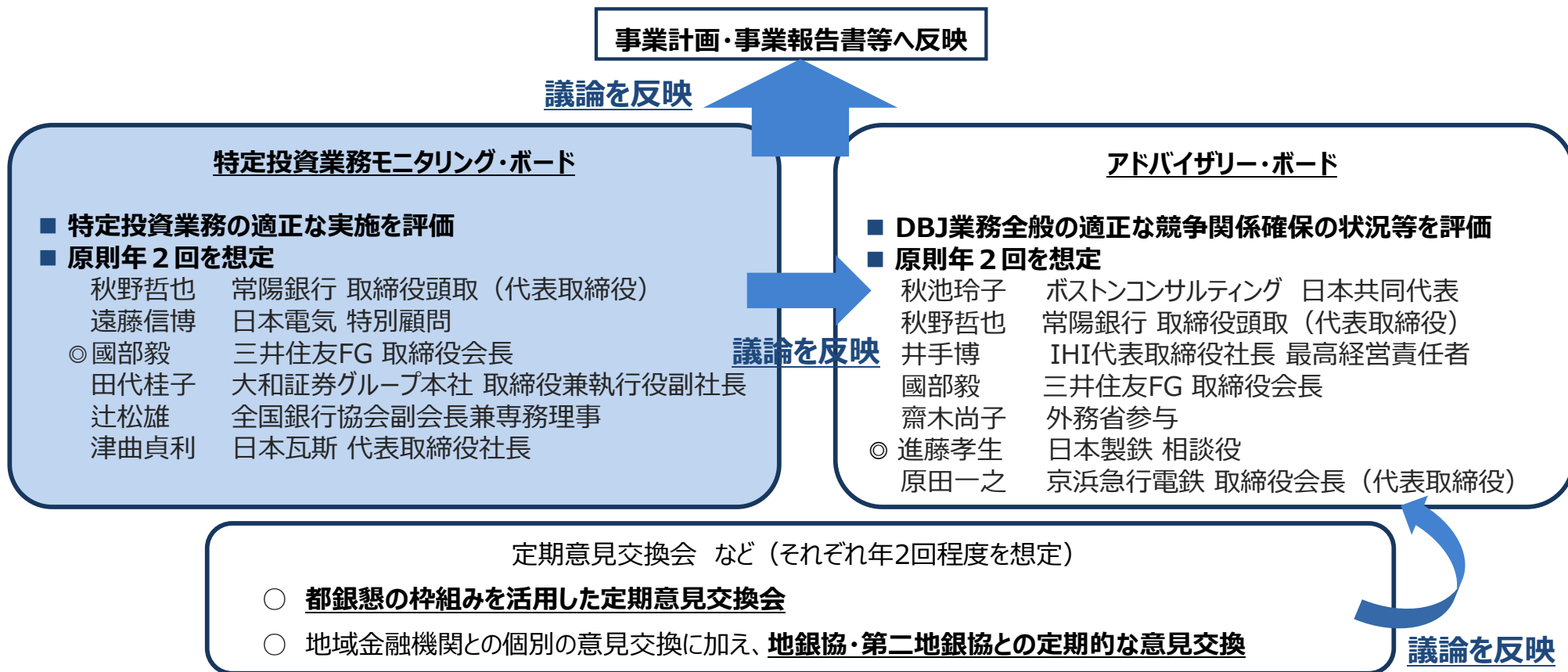
（DBJ対応）→**新事業創出を当行全体の注力分野**に掲げる中、民間投資家のなじみが薄い分野（ディープテック・スタートアップ等）に対し、**研究機関とのネットワークも活用**等といった工夫をしながら、投資を推進

（DBJ対応）→特定投資業務として、地域金融機関との共同ファンドは計18件取り組んでおり、横展開を実施。また**地域金融機関向けの勉強会や地域トランジションに係るレポート策定**等、情報提供やノウハウ共有等も数多く実施する他、人材交流等により連携を加速。**地域発のDX案件など新領域への取組みも後押し**

（DBJ対応）→直近では、J. フロントリテイリングとの**共同投資ファンドの組成**や、Sonyの**CVCに対するLP出資の取組み**等と、大企業との投資連携案件についても、着実に取り組んでいる

連携・協働を支える枠組み

- 政府関与の「当分の間」の継続を受け、法律上、当行はその業務全体に対して、当分の間、**他の事業者との適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮**しなければならないこととされているところ。
- これを受け、民営化に向けた経営全般に対する外部有識者による助言機関として設置していた「アドバイザリー・ボード」を取締役会の諮問機関へ変更し、適正競争関係の確保を諮問事項として追加。併せて、民間金融機関等との定期的な意見交換も実施。
- また、特定投資業務の適正な実施に関しては、新たに「**特定投資業務モニタリング・ボード**」を取締役会の諮問機関として設置し、「民間の補完・奨励」の観点も含め、**当該業務の実施状況に関する評価・検証等**を実施。



(※) ◎は議長

(※) 委員は2024/6末時点

特定投資業務モニタリング・ボードでの議論（抜粋）

主なご意見等

■ 政策目的との整合性を含む業務の実績について

- 特定投資業務全体として、案件数も増加しており、また相応のリスクがある中で累積損益も十分に確保されており、順調に推移しているものと評価。**呼び水効果も十分に発揮**している。
- **新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド**は前例のない危機の中、**大型案件の投融資を含めて大きな役割**を果たしたものと認識。
- **GX分野**は政府として10年で150兆円規模の投資を目指す中、当該分野は新技術が求められ**不確実性が高い**が故、まさに**官民を挙げて取り組むべき課題**であることから、**DBJにはその枠組みの中で重要な役割を担ってほしい**。

■ 民業補完・奨励及び適正な競争関係の確保等の状況について

- スタートアップに対する支援は日本経済にとって重要であり、地方銀行を含め様々な金融機関が取り組んでいるが、中々一行で解決できる問題ではないため、DBJがファンドを含めた各機関とディスカッションしながら、**スタートアップ・エコシステムの構築を強力に推進**して頂きたい。
- 地方では**地方銀行や信金等によるリスクマネー供給はまだ不足**しているとの理解。故に、特定投資業務における先駆的な事例は、地方の金融機関にとっても良い刺激になるものであり、ぜひ共有・発信に取り組んでほしい。

■ 特定投資業務への期待

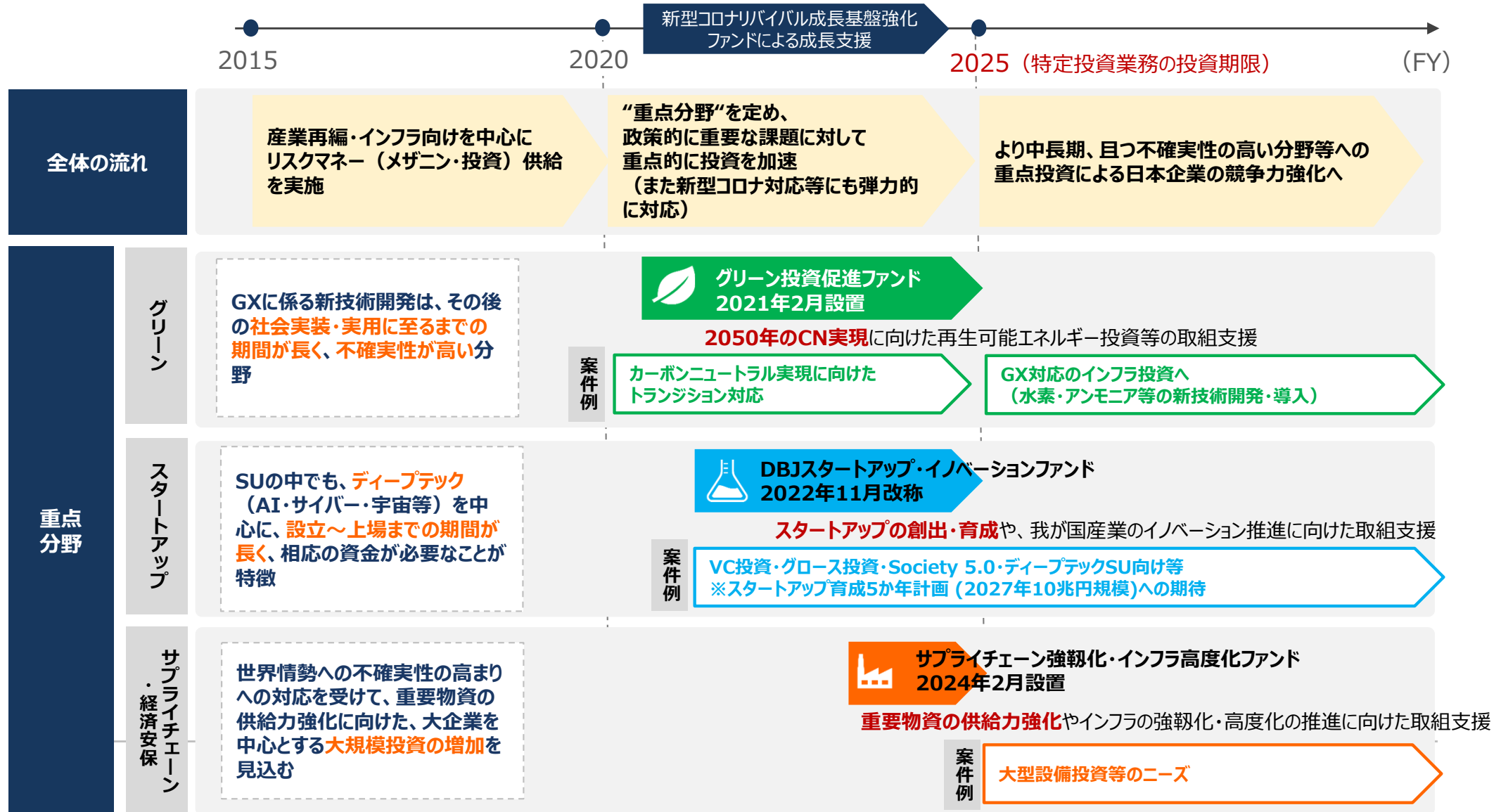
- **特定投資業務**の継続については、まさに**日本にとって無くてはならない業務**だと思うため、**ぜひ延長**して欲しい。
- 将来性や事業性が見通しづらい案件に対し、DBJ がリスクシェアの役割を担うケースも散見される為、**今後 GX 分野等**において忍耐強く**長期のリスクマネー供給を継続**して欲しい。

Section III

投資環境の変化と今後のリスクマネー供給の方向性

特定投資業務の変遷と今後のリスクマネーのニーズ

- 特定投資業務は、着実なリスクマネーの供給を実施しつつ、**時代の趨勢にあわせて機動的に取組強化**を図り、役割を発揮
- 一方、経済環境等の不確実性が一層高まる社会の転換期において、産業競争力強化およびカーボンニュートラル達成に向けた、**中長期、且つ不確実性の高い分野へのリスクマネー供給の強化**が必要



重点分野における投資環境の変化と今後のリスクマネー供給の方向性

各重点分野における投資環境の変化について

GX（グリーン）

- 2020年のCN宣言以降、2050年CNに向け、またその過程としてのトランジション期間において**今後10年で150兆円規模の官民投資を実施**していく方針（2023年2月GX実現に向けた基本方針）。
- 具体の投資対象として、水素・アンモニア等のクリーンエネルギーや次世代モビリティの社会実装、また鉄鋼等のGHG多排出産業の製造プロセス転換等が挙げられるが、いずれも新たなサプライチェーン構築のために**莫大な投資規模**に。

スタートアップ

- スタートアップ育成5か年計画にて**2027年までに10兆円規模の投資呼び込み**が掲げられる。
- クライメートディープテックやグロースステージ等、スタートアップへのリスクマネー供給については、**分野・ステージも多様化**する中、資金の出し手は増えつつあるも、米国等に比せば**資金供給量は依然不足**。

サプライチェーン

- 世界情勢の不確実性が高まる中、**重要物資等の安定供給及び供給力強化に向けた**サプライチェーン再構築は喫緊の課題。
- 上記課題へのソリューションとして、**生産拠点整備等にかかる大規模投資**が求められる。

今後のリスクマネー供給の方向性

① 予見可能性が困難な分野への対応

→非連続的なイノベーションが求められるような新技術等に対しても、事業化の実現性を高めるため先駆者としての矜持を以て先んじてリスクマネーを供給

② 投資案件規模の大型化への対応

→新たなサプライチェーン構築のためには莫大な投資規模が見込まれるが、民間金融機関とも協働しつつリスクマネーを供給

③ 投資回収期間の長期化への対応

→①・②のような投資案件については投資回収・exitまでの期間が長期に及ぶ可能性が高まる中、忍耐強く中長期的な目線を持ってリスクマネーを供給

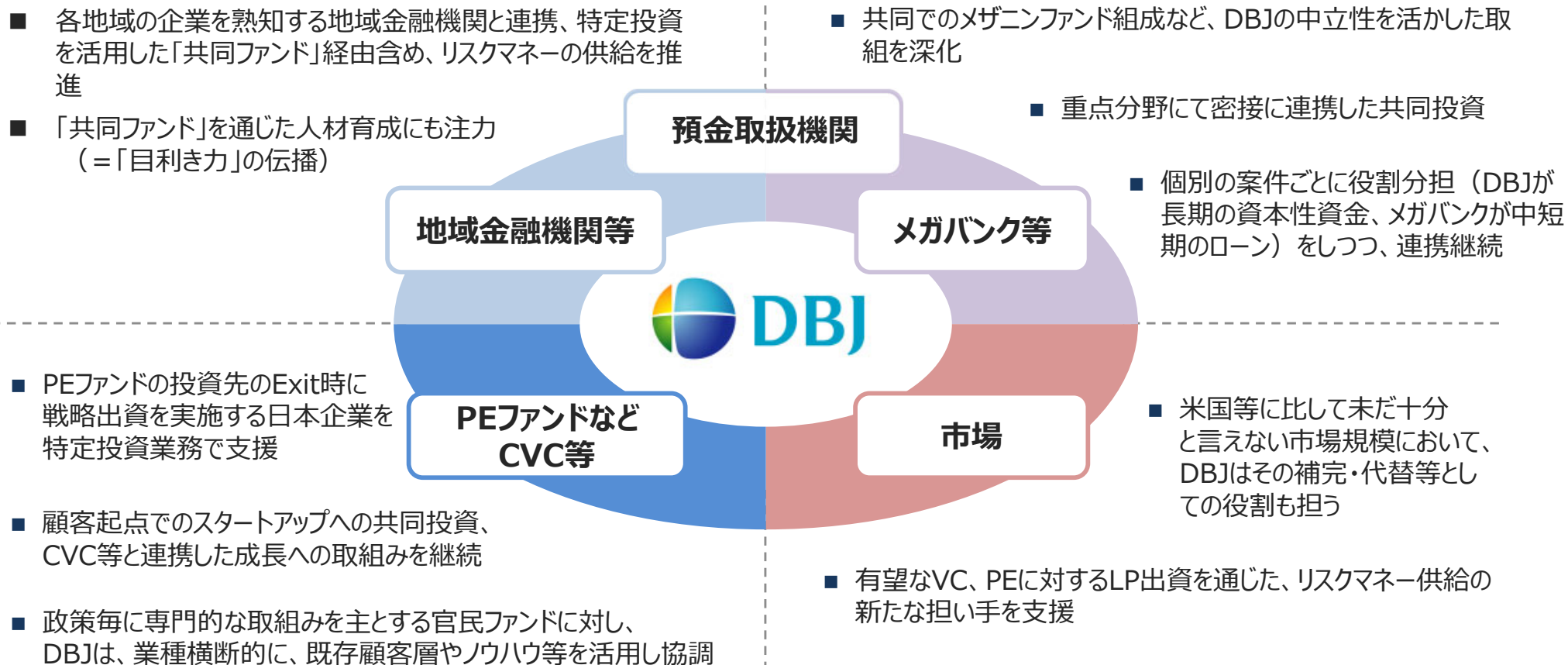
GX、スタートアップ、サプライチェーンの各重点分野への投資を行うに際しては、地域×トランジション、地域資源の発掘に向けたリスクマネー供給等、**地域課題と密接に関連**する場合が多い。

そのため、こうした地域課題の解決に向けた取組を積極的に支援していくことで、**地域の自立的発展に繋げることも重要な要素**となる

多様なプレーヤーとの連携・協働により日本経済・金融市場の更なる発展に貢献

DBJは、**市場プレーヤーの一員**として**経済価値と社会価値の両立**を目指し、**多様なプレーヤーと連携・協働**を継続し、必要とされる**リスクマネーの質的变化**（新分野、長期化、大型化）にも**果敢に挑戦**していく。

金融市場における多様なプレーヤーとの連携・協働



特定投資業務が、かかる連携・協働をさらに促進

参考資料 1 : GXとスタートアップに向けた資金供給

我が国のGX実現に向けた資金供給

- 現在、国際社会はGXに向けた長期的かつ大規模な投資競争下にあるところ、いち早く革新的な技術開発を実現し、エネルギー安全保障の確保及びGX分野での新たな需要・市場の創出、ひいては我が国経済の競争力強化に繋げることが重要。
- 以下に掲げる各分野の取組は一例で、GXに向けた取組は多様な分野で進められているところ、その**研究開発及び設備投資の規模は大きく、コスト回収も長期に及ぶ**ことが見込まれている。

水素・アンモニア

- 水素やその化合物（アンモニア等）は、**化石資源に替わるクリーンなエネルギー源として、CN実現及びエネルギー安全保障に資するもの**として様々な分野での活用が期待されるカギとなるエネルギー源である。
- 他方、**国内では水素の製造に必要な再エネの発電コストが高く**、製造装置（水電解装置）が小規模で現時点では非効率であること、**海外からの輸入でも輸送・転換コスト**がかかるため、既存燃料と比較して**調達コストが割高**。
- また広範囲かつ大規模な需要に対応しつつ安全性を確保するために必要となる**新たなサプライチェーンの構築・整備には莫大な資金が必要**。
- このため**コスト回収には長期間を要する**ことが見込まれる中、水素の初期的需要喚起策として以下施策が順次開始される見通し。

水素の商用サプライチェーン構築（値差支援）

- 支援対象者：水素等供給事業者、支援期間：**原則15年**

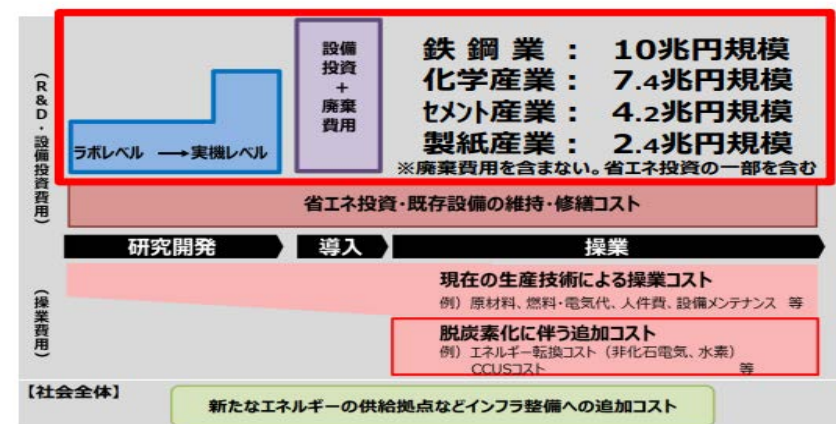
効率的な水素供給インフラの整備（拠点整備支援）

- 支援期間：**今後10年想定**

製造業の製造プロセス転換

- 我が国のCO2排出（最終排出部門ベース）のうち、約3割を占める産業部門のうち、**鉄鋼や化学などの素材産業で約8割のCO2を排出**している。
- CN実現のためには、革新的な技術開発（例：鉄鋼→大規模電炉での高級鋼製造、水素還元製鉄、化学・セメント・製紙：石油・石炭からの燃料転換等）が求められ、またその**研究開発・設備投資等には莫大な規模の投資が必要**となり、加えて操業コスト等も発生。
- かかる中、将来的なCN実現に向け、その過程として着実な低炭素化を進める企業に対し、**中長期にわたって粘り強く、持続的かつ複線的な支援が必要（トランジション・ファイナンス）**。

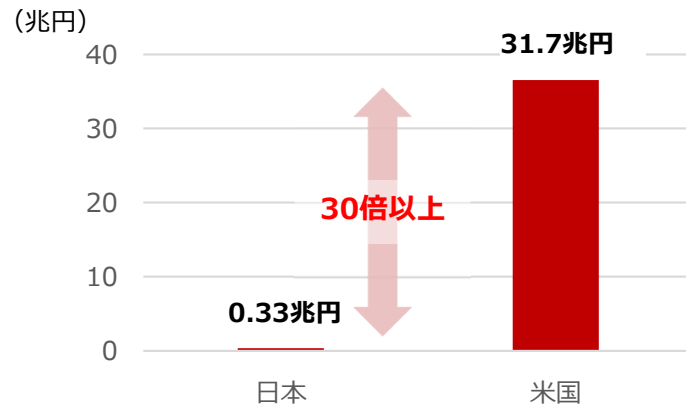
＜脱炭素・炭素循環化によって生じる2050年までの追加コストのイメージ＞



我が国スタートアップ業界の発展に向けた資金供給

- 我が国のスタートアップ市場においては、資金の出し手は増加してきているものの、**米国等海外に比して資金供給量は依然不足**している。
- また、資金供給に際し、ディープテック等の研究開発型スタートアップは**事業化・コスト回収までの期間が10年超**となるのが一般的であり、**経年比較でみてもその期間はより長期化**している。

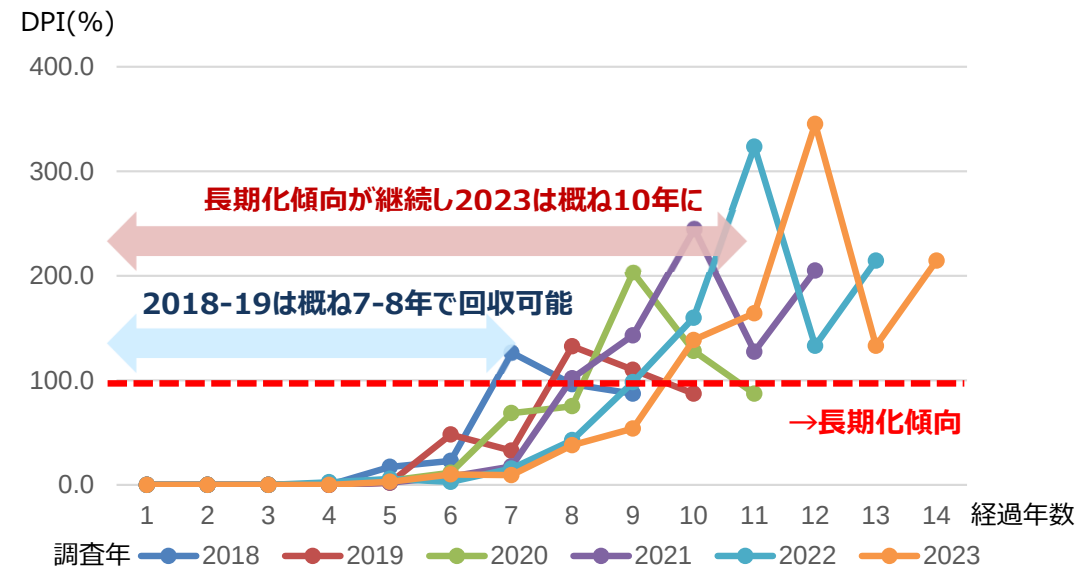
日米のスタートアップ投資額比較（2022年）



スタートアップ企業のIPOまでの年数・主な民間ファンドの運用期間

15年以上	16%		GP	VC	設立年	運用期間
	10-14年	45%	大学VC	東大IPC	1号	2016
2号					2020	15年
3号					2024	15年
民間VC			京都ICAP	1号	2016	15年
				2号	2021	12年
5-9年	26%	民間VC	三菱UFJ キャピタル	5-9号	2015-23	10年
5年未満	13%		Genesia Venture Fund	1-3号	2017-23	10年

VCファンドの投資回収年数の経年比較



- 縦軸のDPIはDistrubuted Paid in Capitalの略でファンドが投資家に対して支払った投資利益金額のこと。100%を超えていれば投資金額分は回収できていることを意味する。
- 横軸は投資後の経過年数を示すが、2018-19年の調査時点では、DPIが100%を上回るのは概ね7-8年程度だったが、**徐々に長期化**しており、直近の2023年調査では10年程度となっている。
- 要因として、VC市場が拡大する中で、その投資分野について、かつてのeコマース中心からクライメートテックを含めたより**予見可能性が困難なディープテックに変化**していることが挙げられる。

参考資料2:特定投資業務事例

重要物資（蓄電池/車載用LiB）の生産能力拡大に係る成長投資支援

案件概要

- artience(株) (以下、「当社」)が、LiBの重要部材であるカーボンナノチューブ（以下、CNT）ペーストの生産能力増強に向けた大規模設備投資を企図するに際し、当行が当社よりCNTペースト事業に関する収益分配請求権を購入することで支援。
- CNTペースト事業の拡大に向けた取組は、当社の競争力強化、ひいては重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靱化に資する。
- LiB用導電助剤としてのCNTペーストは、市場が急速に成長すると見込まれ、先行投資が必要となる中、かかるリスクを当行がシェアし、我が国企業の国際競争力強化に向けた取組を促進することは、事業者によるリスクテイク・資金供給の促進に寄与するものである。

本件の特徴

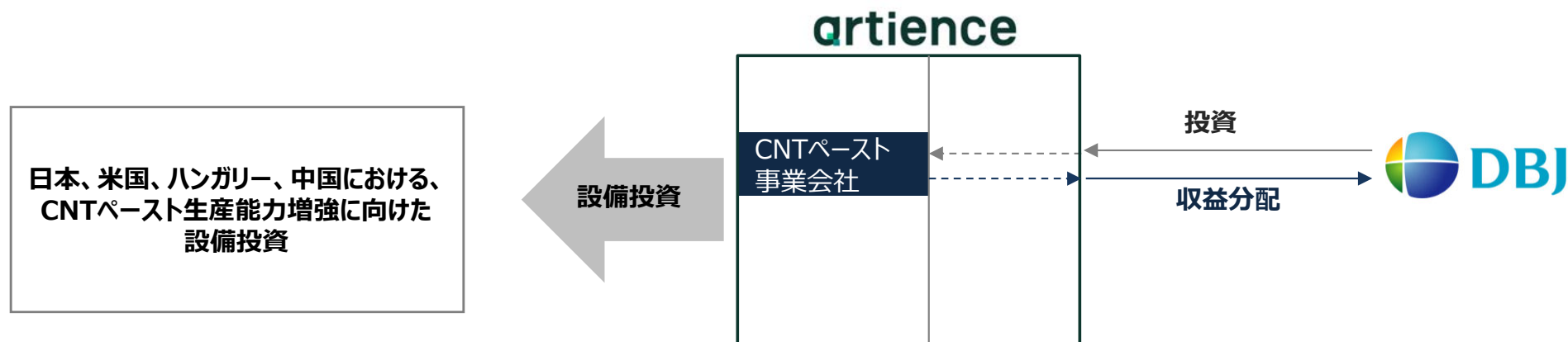
特徴ある金融機能

- サプライチェーン強靱化や日系企業のグローバルプレゼンス向上
日系企業の事業ポートフォリオの転換を支援
- 収益分配請求権を活用した成長事業（CNTペースト事業）に
フォーカスしたリスクシェア
- 脱炭素社会実現への貢献（LiB普及へ寄与）

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 中立的な立ち位置を活用した民間行との役割分担

スキームイメージ



コロナ影響による航空需要の質的变化への対応に関する支援

案件概要

- 本件は、ANAが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空需要蒸発による影響から、迅速かつ着実な回復・成長を図る取り組みを実施するに際し、劣後特約付融資により支援するもの。
- 航空需要が急激且つ大幅に低迷するという厳しい経営環境に直面する中、コロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長を実現するために、需給適合力向上と環境負荷低減を実現する中型機材の投入や、顧客利便性の向上やセキュリティレベルの強化に資する情報基盤の開発・導入等の、航空需要の質的变化に対応するためのビジネスモデルの革新に向けた取組を推進。
- 当行は、かかる取り組みが、ANAの国際競争力の強化や、航空ネットワークの維持・強化による地域経済の活性化に資するものであると評価し、民間金融機関と協調して支援を行ったもの。

本件の特徴

特徴ある金融機能

- **新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の迅速かつ着実な回復・成長を支援**
- **航空ネットワークの維持・強化による地域経済の活性化に寄与**

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- **当行と民間金融機関との協調により、長期のリスクマネー供給により積極的に支援**

スキームイメージ



自動車業界の電動化の進展に伴うカーボンニュートラルに向けた支援

案件概要

- (株)ミツバ（以下、「当社」）は、四輪車及び二輪車向け小型モーター部品を主力製品とするサプライヤーである。群馬県を本拠としつつグローバルに拠点を有し、ホンダ等のTier1及びTier2サプライヤーとして確固たる地位を確立している（東証プライム上場）
- 本件は、自動車業界における急速な環境・技術変化を踏まえ、電動化対応を含む成長投資等に向けた事業資金として資本性資金を調達すべく、当社より、優先株式の取得依頼が寄せられたものである
- 本件は、裾野の広い自動車産業のサプライチェーンを支える当社の中長期的な成長戦略を支援するものであり、当該産業のみならず、関連事業を含めた我が国の広い範囲における競争力強化に貢献すると同時に、電動化の進展に伴う斯産業のカーボンニュートラルへの寄与が図られるものである

本件の特徴

特徴ある金融機能

- 自動車産業のサプライチェーンを支える当社の中長期的な成長戦略を支援

- 電動化の進展に伴う斯産業のカーボンニュートラルへの寄与触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 当行と横浜銀行（地域金融機関）との協調によりリスクマネー供給を実現

スキームイメージ



酪農・畜産の生産プロセスDX化の支援

案件概要

- 本件は、酪農・畜産DXプロダクト等を担う(株)ファームノートホールディングス（以下、「当社」）が、開発・生産設備投資等を行うべく優先株式出資により支援を行うもの
- 当社は、地元の基幹産業である酪農業のIT化の遅れに対する課題意識を背景に、酪農・畜産の生産プロセスのDX化を支援することを目的として設立したベンチャー企業。
- 事業内容は、DXプロダクト・ゲノム関連サービスの「プロダクト・ソリューション事業」、自営牧場を運営する「インテグレーション事業」を展開。
- 本件出資を通じ、当社が更なるプロダクトの開発、プロダクトの拡販を図ることは、当社顧客のDX化を通じて、北海道の基幹産業たる酪農業の課題である就農人口の減少や低い生産性等の解決に寄与し、地域経済の自立的発展に資するとともに、我が国の食料安全保障の確立に繋がるもの。

本件の特徴

特徴ある金融機能

- 地元の基幹産業である酪農業支援による、就農人口の減少や低い生産性等の解決等といった高い政策的意義

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 地場大手企業からの投資を促すことにより、将来的な道内スタートアップエコシステムの形成に寄与
- 当行ナレッジ（調査レポート）等を通じて獲得したネットワークを活用した、事業者マッチング等の実施

スキームイメージ



西日本地域の物流インフラの強靱化・高度化に向けた支援

案件概要

- 興和(株) (以下、「当社」) は、医薬事業、卸売事業、不動産事業、ホテル事業等を有する複合企業体。
- 本件は、需要増加が見込まれる医薬事業において、西日本の物流体制強化および中四国地方の物流拠点新設を目的として進めている岡山物流センターの建設につき、不動産証券化を当社として初めて活用するものである。
- 当社の取組は、保管容量増加や最新マテハン設備導入による業務効率化、物流網再整備による当社事業のレジリエンス強化に資するものであり、ひいては西日本地域の物流インフラの強靱化・高度化に寄与するものである。
- 不動産証券化の活用は、当社グループにとって初めての取組である中、当行が組成ノウハウを提供するとともにリスクをシェアするほか、地域金融機関や機関投資家を招聘することにより、我が国企業の競争力強化に向けた取組を促進することは、事業者によるリスクテイク・資金供給の促進に資する。

本件の特徴

特徴ある金融機能

- 投融資機能や、アセットマネジメント機能を提供することによる、DBJ グループ一体での支援
- 高い環境・省エネ性能を有することから、「DBJ Green Building 認証」を獲得。ESG・SDGs関連課題への積極的な取組み事例として投資家や金融市場へのIR・CSR活動に活用

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 地域金融機関や投資家との連携・協働

スキームイメージ



瀬戸内地域の観光活性化に対する広域支援

案件概要

- 当ファンドは、瀬戸内地域の地銀7行および当行を中核として設立され、瀬戸内地域の観光活性化に資するプロジェクト等に対するリスクマネー供給を目的とする。GPは当行、(株)ジェイ・ウィル・アセットマネジメント、瀬戸内7行の出資により設立された(株)せとうち観光パートナーズが担う。
- リスクマネー供給のみならず、(株)瀬戸内ブランドコーポレーション及び（一社）せとうち観光推進機構と併せて「せとうちDMO」として一体となり、事業化やプロモーション、広域ルート化等含めた広域的な観光活性化を企図。
- 高付加価値インバウンド観光客の獲得等を通じた観光産業のコロナ禍からの迅速かつ着実な回復と成長を支援するものである。

本件の特徴

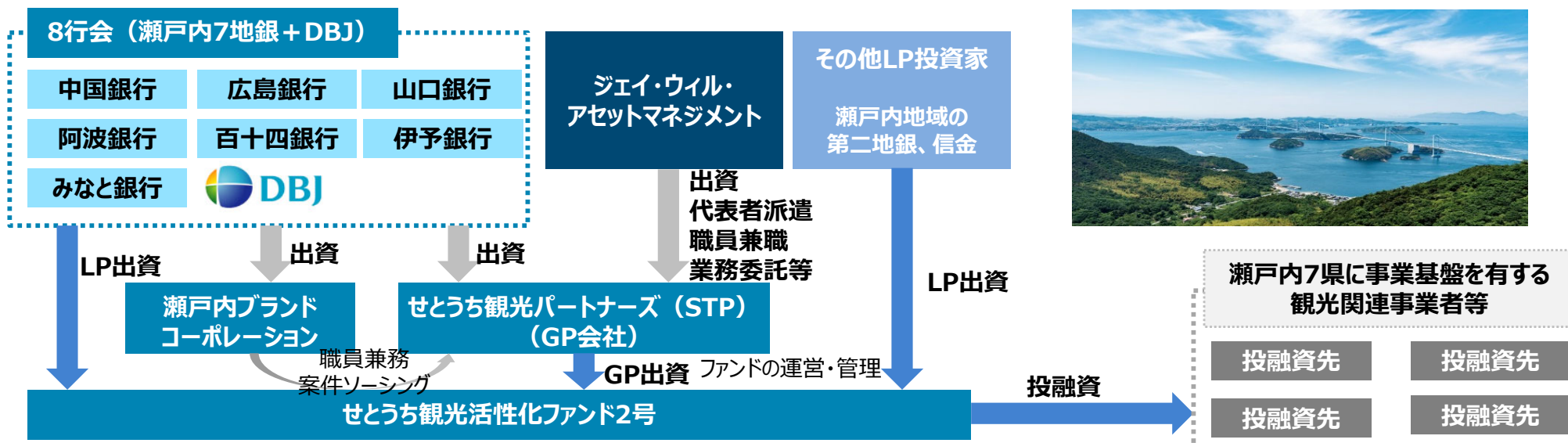
特徴ある金融機能

- 瀬戸内地域事業者の事業化やプロモーション、広域ルート化等含めた広域的な観光活性化への支援

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 瀬戸内地域の地銀7行および当行を中核として設立（当行はGPとしても関与）
- 当行のファンド運営ノウハウやネットワーク、調査レポート等のナレッジを活用した各種支援等の実施

スキームイメージ



参考資料 3 : DBJ 決算概況

損益計算書（連結）

単位：億円		2023/3期	2024/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	2,494	2,345	△ 149
2	資金利益	1,075	965	△ 109
3	投資関係損益	1,016	1,131	115
4	株式等関係損益	578	776	197
5	ファンド関連損益	389	301	△ 88
6	持分法による投資損益	47	54	6
7	役務取引等利益	173	204	30
8	その他業務関連利益	229	43	△ 185
9	営業経費	△ 612	△ 645	△ 32
10	連結業務純益	1,881	1,699	△ 182
11	与信関係費用（△は費用）	△ 419	△ 191	227
12	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 74	△ 99	△ 24
13	不良債権関連処理額	△ 352	△ 100	251
14	貸倒引当金戻入益・取立益等	6	8	1
15	株式等償却	△ 108	△ 29	78
16	経常利益	1,353	1,478	124
17	特別損益	5	27	22
18	税金等調整前当期純利益	1,359	1,506	146
19	法人税等合計	△ 405	△ 468	△ 62
20	当期純利益	954	1,038	83
21	非支配株主に帰属する当期純利益	26	5	△ 20
22	親会社株主に帰属する当期純利益	927	1,032	104

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2023/3期比149億円減の2,345億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、191億円の損を計上
- 株式等償却は、29億円の損を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比104億円増の1,032億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円		2023/3期	2024/3期	増減
		A	B	B-A
1	投資関係損益	1,016	1,131	115
2	株式等関係損益	578	776	197
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	0
4	株式等売却損（△）益	540	723	183
5	株式等償還益	38	52	13
6	ファンド関連損益	389	301	△ 88
7	ファンド関連利益	461	459	△ 1
8	ファンド関連損失	△ 71	△ 157	△ 86
9	持分法投資損益	47	54	6
10	与信関係費用（△は費用）	△ 419	△ 191	227
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 255	△ 170	85
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	△ 1	△ 1
13	貸出金償却	△ 171	△ 18	152
14	償却債権取立益	6	8	1
15	貸出債権売却損（△）益	-	△ 9	△ 9

（※）財務会計について、当期より、従前臨時損益に含まれていた「投資関係損益」の項目（株式等償却を除く）、および「その他」の項目を、連結業務粗利益に組替

貸借対照表（連結）

単位：億円		2023/3末	2024/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	14,496	18,463	3,966
2	有価証券	29,114	32,394	3,279
3	貸出金	150,582	148,299	△ 2,283
4	有形固定資産	5,043	4,879	△ 163
5	支払承諾見返	8,606	7,318	△ 1,288
6	貸倒引当金	△ 992	△ 1,101	△ 109
7	その他	7,972	6,733	△ 1,239
8	資産の部合計	214,824	216,986	2,161
9	債券・社債	64,360	67,247	2,887
10	借入金	100,845	98,225	△ 2,620
11	支払承諾	8,606	7,318	△ 1,288
12	その他	1,374	3,106	1,732
13	負債の部合計	175,186	175,897	711
14	資本金	10,004	10,004	－
15	危機対応準備金	2,065	2,065	－
16	特定投資準備金	15,240	15,778	537
17	特定投資剰余金	437	553	115
18	資本剰余金	2,771	2,954	183
19	利益剰余金	8,067	8,801	733
20	その他の包括利益累計額	879	773	△ 106
21	非支配株主持分	170	157	△ 12
22	純資産の部合計	39,637	41,088	1,450

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	15,240	537	－	－	537	15,778
4	特定投資剰余金	437	115	－	－	115	553
5	資本剰余金	2,771	183	－	－	183	2,954
6	利益剰余金	8,067	733	△ 182	1,032	△ 116	8,801
7	株主資本	38,587	1,569	△ 182	1,032	719	40,156
8	その他の包括利益累計額	879	△ 106	－	－	△ 106	773
9	非支配株主持分	170	△ 12	－	－	△ 12	157
10	純資産合計	39,637	1,450	△ 182	1,032	601	41,088



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。